

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月28日

計画の名称	海田町公共下水道(防災・安全) (重点計画)												
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	海田町												
計画の目標	住民の暮らしを守るインフラを再構築するため、公共下水道事業を実施する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	245	A	220	B	0	C	25	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	10.2	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2	R4	R6
1	下水道による都市浸水対策達成率を、4%(R2末)から5%(R6末)に向上させる。			
	下水道による都市浸水対策達成率	4%	4%	5%
	浸水対策完了済面積(ha) / 浸水対策を実施すべき面積(ha)			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	海田町	直接	海田町	管渠（ 雨水）	新設	中筋・竹貞雨水幹線他(浸 水対策)	雨水管渠基本設計，実施設計 及び新設工事等	海田町						200	-	
	A07-002	下水道	一般	海田町	直接	海田町	管渠（ 雨水）	-	海田町雨水管理総合計画 策定業務	雨水管理総合計画策定	海田町						20	-	
												小計						220	
											合計							220	

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	海田町	直接	海田町	-	-	海田町内水ハザードマッ プ作成業務	浸水ハザードマップ	海田町						25		-
		ソフト対策である内水ハザードマップを作製することにより、浸水被害地区の防災体制の推進を図る。																	
											小計						25		
											合計						25		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	30	32	30		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	30	32	30		
前年度からの繰越額 (d)	0	7	32		
支払済額 (e)	13	7	41		
翌年度繰越額 (f)	7	32	21		
うち未契約繰越額(g)	7	32	8		
不用額 (h = c+d-e-f)	10	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	56.66	82.05	12.9		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	入札中止による未契約	入札中止による未契約	入札中止による未契約		

事前評価チェックシート

計画の名称： 海田町公共下水道(防災・安全) (重点計画)

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 目標と事業との関係 1) 事業による目標達成の可能性が高い。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○

参考図面 (防災・安全交付金)

